

貸借対照表

2020年3月31日 現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
流 動 資 産	1,018,988	流 動 負 債	542,407
現金及び預金	130,089	買掛金	225,413
受取手形	67,323	短期借入金	37,000
売掛金	334,919	未払金	46,523
商物品	168,606	未払費用	14,139
貯蔵品	3,375	預り金	4,794
未収入金	284,569	1年内リース債務	15,625
その他	35,480	未払法人税等	50,616
貸倒引当金	△ 5,372	賞与引当金	65,099
固 定 資 産	1,457,725	未納消費税	83,199
有 形 固 定 資 産	1,095,351	固 定 負 債	83,717
建物	210,314	退職給付引当金	45,962
構築物	93,159	長期リース債務	16,998
機械装置及び運搬具	264,202	受入保証金	16,782
器具及び備品	67,505	その他	3,975
土地	429,888	負 債 合 計	626,125
リース資産	30,283	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	304,628	株 主 資 本	1,850,588
電話加入権	3,346	資本金	20,000
のれん	206,510	資本剰余金	57,000
ソフトウェア	24,261	資本準備金	57,000
その他	70,510	その他資本剰余金	
投資等その他の資産	57,747	利益剰余金	1,773,588
関係会社株式	8,000	利益準備金	5,000
出資金	1,040	別途積立金	101,272
繰延税金資産	19,847	繰越利益剰余金	1,667,316
長期前払費用	12,233	評価・換算差額等	0
差入保証金	10,504	その他有価証券評価差額金	0
その他投資	22,322	純 資 産 合 計	1,850,588
貸倒引当金	△ 16,200	負 債・純 資 産 合 計	2,476,713
資 産 合 計	2,476,713		

個別注記表

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

I . 重要な会計方針に関する事項

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法
- ③ その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

2 . 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 石油製品：移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ② 販売用器具及び雑品：最終仕入原価法

3 . 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - 定額法
- ② 無形固定資産
 - 定額法

4 . 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更正債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 - 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5 . リース取引の処理方法

リース期間定額法により計上しております。

6 . 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。

Ⅱ．株主資本等変動計算書に関する注記事項

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期末株式数	摘要
(発行済株式)			
普通株式	30,000株	30,000株	
合計	30,000株	30,000株	

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	19,000,000円	633.3円	2019年3月31日	2019年6月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2020年6月15日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①	配当の総額	36,285,000円
②	1株当たり配当額	1209.5円
③	基準日	2020年3月31日
④	効力発生日	2020年6月16日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

Ⅲ．その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,366,631千円

以上